

# 令和 7 年度五領川下水道事業会計補正予算（第 1 号）

五領川公共下水道事務組合

## 議案第5号

### 令和7年度五領川下水道事業会計補正予算（第1号）

#### （総則）

第1条 令和7年度五領川下水道事業会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

#### （収益的支出）

第2条 令和7年度五領川下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
	支	出	
第1款 下水道事業費用	519, 420千円	2, 048千円	521, 468千円
第1項 営業費用	503, 524千円	684千円	504, 208千円
第2項 営業外費用	15, 526千円	1, 364千円	16, 890千円

#### （資本的収入及び支出）

第3条 予算第4条本文括弧書中「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額139, 300千円」を「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額139, 180千円」に、「過年度分損益勘定留保資金92, 188千円」を「過年度分損益勘定留保資金92, 068千円」に改め、資本的支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
	収	入	
第1款 資本的収入	267, 070千円	△600千円	266, 470千円
第2項 企業債	167, 900千円	△600千円	167, 300千円
	支	出	
第1款 資本的支出	406, 370千円	△720千円	405, 650千円
第1項 建設改良費	219, 296千円	244千円	219, 540千円
第2項 退職手当組合積立金	2, 380千円	80千円	2, 460千円
第3項 企業債償還金	184, 694千円	△1, 044千円	183, 650千円

#### （企業債）

第4条 予算第5条の表限度額の欄「64,000千円」を「63,400千円」に改める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第5条 予算第7条に定めた経費の金額を、次のように改める。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	( 計 )
職員給与費	28,736千円	1,008千円	29,744千円

令和7年12月25日 提出

五領川公共下水道事務組合管理者 河合永充

## 予 算 に 関 す る 説 明 書

## 令和7年度五領川下水道事業会計補正予算（第1号）実施計画

収益的支出

(千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 下水道事業費用	1 営業費用		519,420	2,048	521,468	
		1 管渠費	503,524	684	504,208	
		2 処理場費	15,846	215	16,061	給与の制度改革に伴う人件費の追加
		4 総係費	167,047	236	167,283	"
	2 営業外費用		13,863	233	14,096	"
		1 支払利息	15,526	1,364	16,890	
		3 支払利息	14,300	1,364	15,664	金利見直しに伴う支払利息の追加

資本的収入及び支出

収入

(千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 資本的収入	2 企業債		267,070	△ 600	266,470	
		2 資本費平準化債	167,900	△ 600	167,300	
			64,000	△ 600	63,400	資本費平準化債の減額

支出

(千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 資本的支出	1 建設改良費		406,370	△ 720	405,650	
		4 事務費	219,296	244	219,540	
	2 退職手当組合積立金		29,252	244	29,496	給与の制度改革に伴う人件費の追加
		1 退職手当組合積立金	2,380	80	2,460	
	3 企業債償還金		2,380	80	2,460	給与の制度改革に伴う人件費の追加
		1 企業債償還金	184,694	△ 1,044	183,650	
			184,694	△ 1,044	183,650	金利見直しに伴う支払元金の減額

## 予定キャッシュ・フロー計算書

令和7年4月1日～令和8年3月31日

(単位：円)

## I 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	5,665,000
減価償却費	234,430,000
資産減耗費	4,161,000
引当金の増減額(△は減少)	5,675,000
長期前受金戻入	△114,193,000
受取利息及び受取配当金	△987,000
支払利息	15,664,000
未収金の増減額(△は増加)	△5,862,600
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△249,000
未払金の増減額(△は減少)	△38,403,150
その他流動負債の増減額 (△は減少)	200,000
小計	106,100,250
利息及び配当金の受取額	987,000
利息の支払額	△15,664,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	91,423,250

## II 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出	△200,456,000
国庫補助金による収入	90,000,000
工事負担金による収入	170,000
退職手当組合積立金の積立による支出	△2,460,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△112,746,000

## III 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良企業債による収入	167,300,000
建設改良企業債の償還による支出	△183,650,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,350,000

## IV 資金増減額

V 資金期首残高	538,548,454
VI 資金期末残高	500,875,704

## 給与費明細書（当初予算との比較）

## 1. 総括（会計年度任用職員以外の職員）

(単位 千円)

区分		職員数		給与費				法定福利費	合計
		特別職 (人)	一般職 (人)	報酬	給料	手当	計		
補正後	損益勘定支弁職員	11	3	350	9,740	6,152	16,242	3,084	19,326
	資本勘定支弁職員	0	1	0	5,050	3,646	8,696	1,722	10,418
	合計	11	4	350	14,790	9,798	24,938	4,806	29,744
補正前	損益勘定支弁職員	11	3	350	9,376	5,827	15,553	3,029	18,582
	資本勘定支弁職員	0	1	0	4,914	3,543	8,457	1,697	10,154
	合計	11	4	350	14,290	9,370	24,010	4,726	28,736
比較	損益勘定支弁職員	0	0	0	364	325	689	55	744
	資本勘定支弁職員	0	0	0	136	103	239	25	264
	合計	0	0	0	500	428	928	80	1,008

(単位 千円)

手当の内訳	区分	扶養	通勤	住居	期末	勤勉	時間外	管理職	児童	特殊勤務	退職
	補正後	0	123	240	3,344	2,816	311	504	0	0	2,460
	補正前	0	123	240	3,166	2,660	297	504	0	0	2,380
	比較	0	0	0	178	156	14	0	0	0	80

## 2. 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)	説 明	備 考
給 料	500	給与改定に伴う増減分	477	給与改定の状況 給料の改定率 3.44%
		昇給に伴う増加分	23	平均昇給率 0.62%
手 当	428	制度改正による増減分	156	期末勤勉手当 制度改正の内容 勤勉手当年間支給率0.05月分の増
		その他の増減分	272	手当の増加 扶養0 時間外14 通勤0 管理職0 住居0 児童0 期未178 特殊勤務0 勤勉156 退職80

## 3. 給料及び手当の状況

## (1) 職員一人当たり給与

区 分		一般行政職(円)
補 正 後	平均給料月額(円)	307,600
	平均給与月額(円)	332,142
	平均年齢(歳)	44
補 正 前	平均給料月額(円)	297,125
	平均給与月額(円)	321,375
	平均年齢(歳)	44

## (2) 初任給

学歴	学歴	一般行政職(円)
補 正 後	高校卒	200,300
	短大卒	213,100
	大学卒	225,600
補 正 前	高校卒	188,000
	短大卒	201,000
	大学卒	213,600

## (3) 級別職員数

区分	一般行政職			区分	一般行政職		
	級	職員数(人)	構成比(%)		級	職員数(人)	構成比(%)
補 正 後	1級	1	25.0	補 正 前	1級	1	25.0
	2級	1	25.0		2級	1	25.0
	3級	0	0.0		3級	0	0.0
	4級	1	25.0		4級	1	25.0
	5級	0	0.0		5級	0	0.0
	6級	1	25.0		6級	1	25.0
	計	4	100.0		計	4	100.0

## (4) 級別職務内容

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級
事務・技術職	主事・技師	主査	係長・次長・局長	参事・次長・局長	次長・局長	

## (5) 期末手当、勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
補 正 後	2.300	2.350	4.650	有
補 正 前	2.300	2.300	4.600	有
構 成 団 体	2.300	2.350	4.650	有

## (6) その他の手当

	構成団体との異同
扶養手当	同一
通勤手当	同一
住居手当	同一

令和7年度予定貸借対照表（当年度分）  
令和8年3月31日

	資　　産　　の　　部	円	円	円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土　　地		268,158,381		
ロ 建　　物	1,065,545,900			
建物減価償却累計額	△ 678,524,247	387,021,653		
ハ 構　　築　　物	6,642,397,902			
構築物減価償却累計額	△ 3,667,282,690	2,975,115,212		
ニ 機械及び装置	2,946,258,152			
機械及び装置減価償却累計額	△ 1,846,325,741	1,099,932,411		
ホ 車両運搬具	4,549,149			
車両運搬具減価償却累計額	△ 3,746,693	802,456		
ヘ 工具、器具及び備品	32,892,919			
工具、器具及び備品減価償却累計額	△ 26,720,628	6,172,291		
ト 建設仮勘定		69,050,300		
有形固定資産合計			4,806,252,704	
(2) 無形固定資産				
イ その他無形固定資産		10,035,561		
無形固定資産合計			10,035,561	
(3) 投資その他の資産				
イ 投資有価証券		142,432,425		
ロ 退職手当組合積立金		85,828,944		
ハ リサイクル預託金		9,440		
投資その他の資産合計			228,270,809	
固定資産合計				5,044,559,074
2 流動資産				
(1) 現金預金		500,875,704		
(2) 未収金		23,385,661		
(3) 貸倒引当金		△ 151,105		
(4) 貯蔵品		435,349		
(5) 預託金		200,000		
流動資産合計				524,745,609

資産合計

5,569,304,683

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債 1,458,566,182

(2) 引当金

イ 退職給付引当金 33,888,280

ロ 特別修繕引当金 17,900,000

固定負債合計

1,510,354,462

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債 180,734,334

(2) 未払金

28,203,593

(3) 前受金

1,738

(4) 引当金

イ 賞与引当金 961,333

ロ 法定福利費引当金 337,000

ハ 修繕引当金 9,727,834

引当金合計 11,026,167

(5) 仮受金

200,000

流動負債合計

220,165,832

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 補助金 4,698,458,849

ロ 受贈財産評価額 319,851,000

ハ 工事負担金 8,391,060

ニ 受益者負担金 512,909,566

5,539,610,475

長期前受金合計

(2) 長期前受金収益化累計額

イ 補助金 △ 2,926,240,626

ロ 受贈財産評価額 △ 171,426,174

ハ 工事負担金 △ 2,109,230

ニ 受益者負担金 △ 351,964,700

△ 3,451,740,730

長期前受金収益化累計額合計

繰延収益合計		2,087,869,745
負債合計		3,818,390,039
資本の部		
6 資本金		
(1) 固有資本金	69,273,294	
(2) 組入資本金	1,299,756,948	
資本金合計		1,369,030,242
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 補助金	83,088,020	
ロ 受益者負担金	52,561,922	
資本剰余金合計		135,649,942
(2) 利益剰余金		
イ 減債積立金	120,104,760	
ロ 利益積立金	24,000,000	
ハ 建設改良積立金	35,259,653	
ニ 当年度未処分利益剰余金	66,870,047	
利益剰余金合計		246,234,460
剰余金合計		381,884,402
資本合計		1,750,914,644
負債資本合計		5,569,304,683